

第53回定期景況調査 (2025年4～6月期)

2025年6月16日(月) 名古屋商工会議所

◎前回までの調査結果はこちら

https://nagoya-cci.or.jp/koho/chosa/survey_result.html



- ◎ 調査時期 **2025年5月12日(月)～5月30日(金)**
- ◎ 調査方法 WEBを活用したアンケート調査
- ◎ 内 容 (1)定期景況調査(**2025年4～6月期**)
(2)トピックス調査①「**取引価格適正化の実施状況**」
トピックス調査②「**トランプ大統領の政策による影響**」

※グラフに関して、四捨五入により合計値が100%にならないことがあります

回答企業数

◎有効回答企業数 **1527社**

【企業規模】

企業規模	回答企業数	割合
小規模	959社	62.8%
中小企業	473社	31.0%
大企業※	95社	6.2%

小規模…従業員数20人以下
 中小企業…21人以上300人以下
 大企業…301人以上

【業種】

業種	回答企業数	割合
サービス業	439社	28.7%
－専門・技術サービス業	148社	9.7%
－宿泊・飲食サービス業	28社	1.8%
－生活関連サービス業・娯楽	28社	1.8%
－その他サービス業	235社	15.4%
製造業	376社	24.6%
卸売業	244社	16.0%
建設業	212社	13.9%
小売業※	88社	5.8%
その他	168社	11.0%

※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております(全体の1割未満)

●今期の業況

- ・ 全産業の業況判断DIは6.0pt下降して**マイナス水準に転じた**。来期も悪化する見込み(p.7)
- ・ **製造業を中心に業況は悪化傾向**(p.9)

●取引価格適正化の実施状況

- ・ コスト上昇分に対し「価格転嫁をした」と回答した割合は69.7%(前期+6.5%)(p.16)
- ・ いずれの業種もコスト高に対して**半分程度もしくはそれ以下しか転嫁ができていない**(p.18)

●トランプ大統領の政策による影響

- ・ 「売上が下がる可能性がある(マイナス影響を見込む)」企業は全体で25.4%(p.23)
- ・ 影響がある企業のうち**約60% が「半年以内」に影響が出る**と見込んでいる(p.25)
- ・ 既に影響が出ている企業も約19%存在する(p.25)

◎製造業への影響について詳しくまとめたレポートはこちら

https://www.nagoya-cci.or.jp/event/file/survey53_report.pdf



定期景況調査

【凡例】

値	$30 \leq DI$	$15 \leq DI < 30$	$0 \leq DI < 15$	$\blacktriangle 20 \leq DI < 0$	$DI < \blacktriangle 20$
記号					

全産業の業況判断DIは6.0pt下降して**マイナス水準に転じた**。来期も**悪化する見込み**

今期

企業規模別

小規模は下降してマイナス水準に転じた
中小企業は下降してマイナス水準に転じた
大企業は下降したもののプラス水準を維持した

業種別

製造業は下降してマイナス水準に転じた
建設業は下降してマイナス水準に転じた
卸売業は悪化した
小売業は改善した
サービス業はほぼ横ばい

来期

企業規模別

小規模は悪化する見込み
中小企業は悪化する見込み
大企業は下降してマイナス水準に転じる見込み

業種別

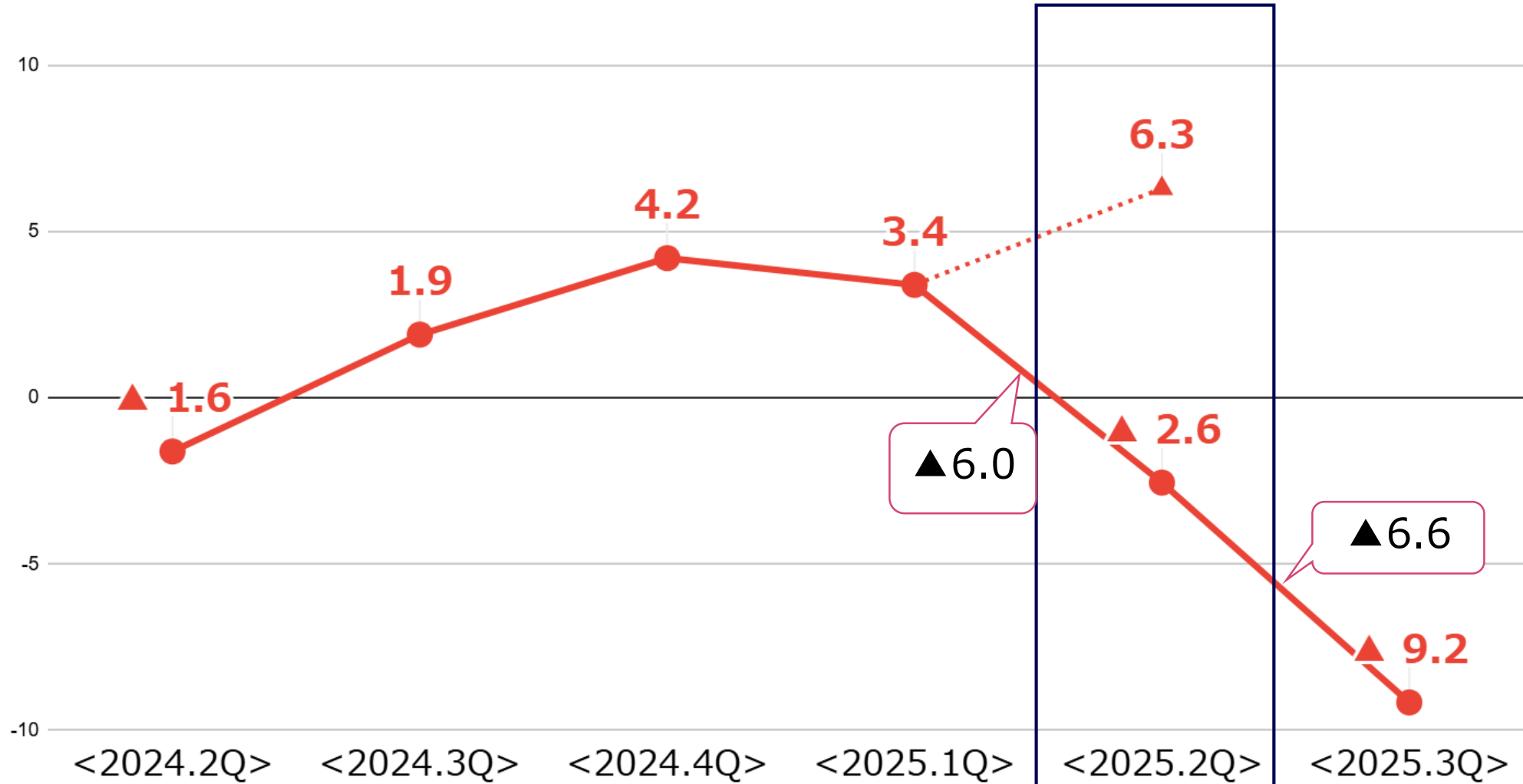
製造業は悪化する見込み
建設業は悪化する見込み
卸売業は悪化する見込み
小売業は悪化する見込み
サービス業は下降するものの、
プラス水準を維持する見込み

全産業業況DI(「好転」-「悪化」)の推移

7

名古屋商工会議所

業況DI(「好転-悪化」) ※点線=前回予測値

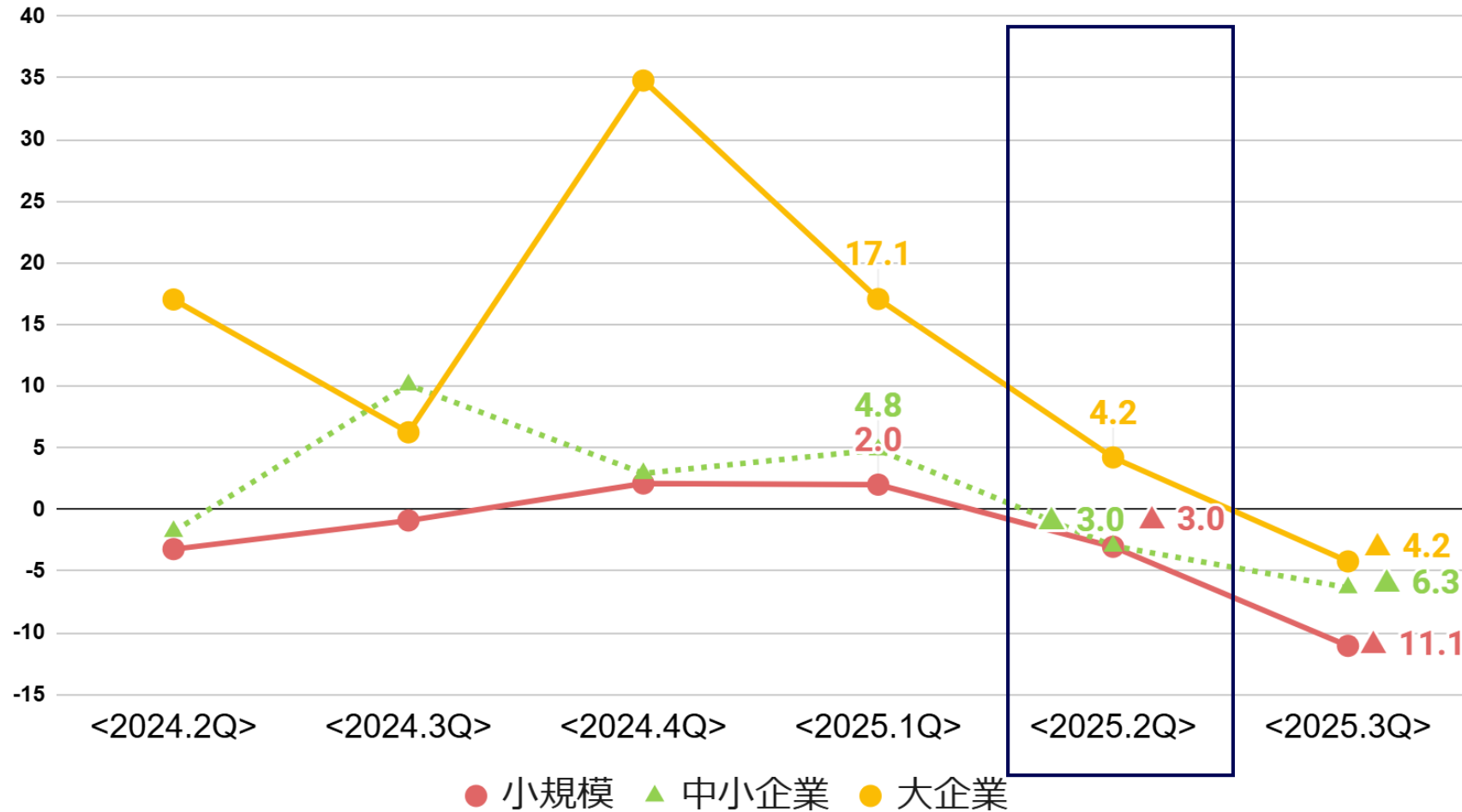


業況DI (「好転」 - 「悪化」)(企業規模別)



名古屋商工会議所

8

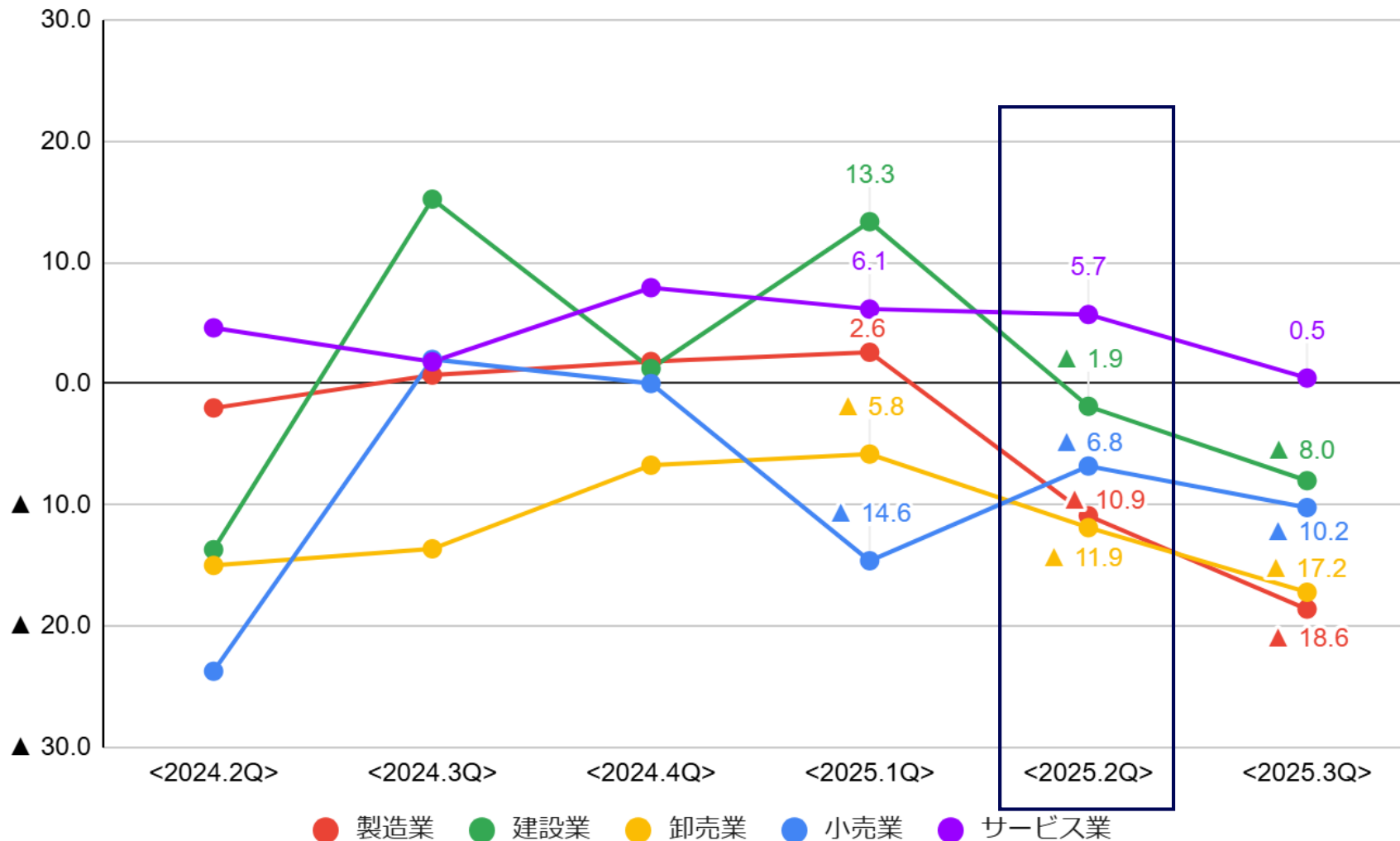


規模	今期	来期
小規模		
中小企業		
大企業		

業況DI (「好転」 - 「悪化」)(業種別)

9

名古屋商工会議所

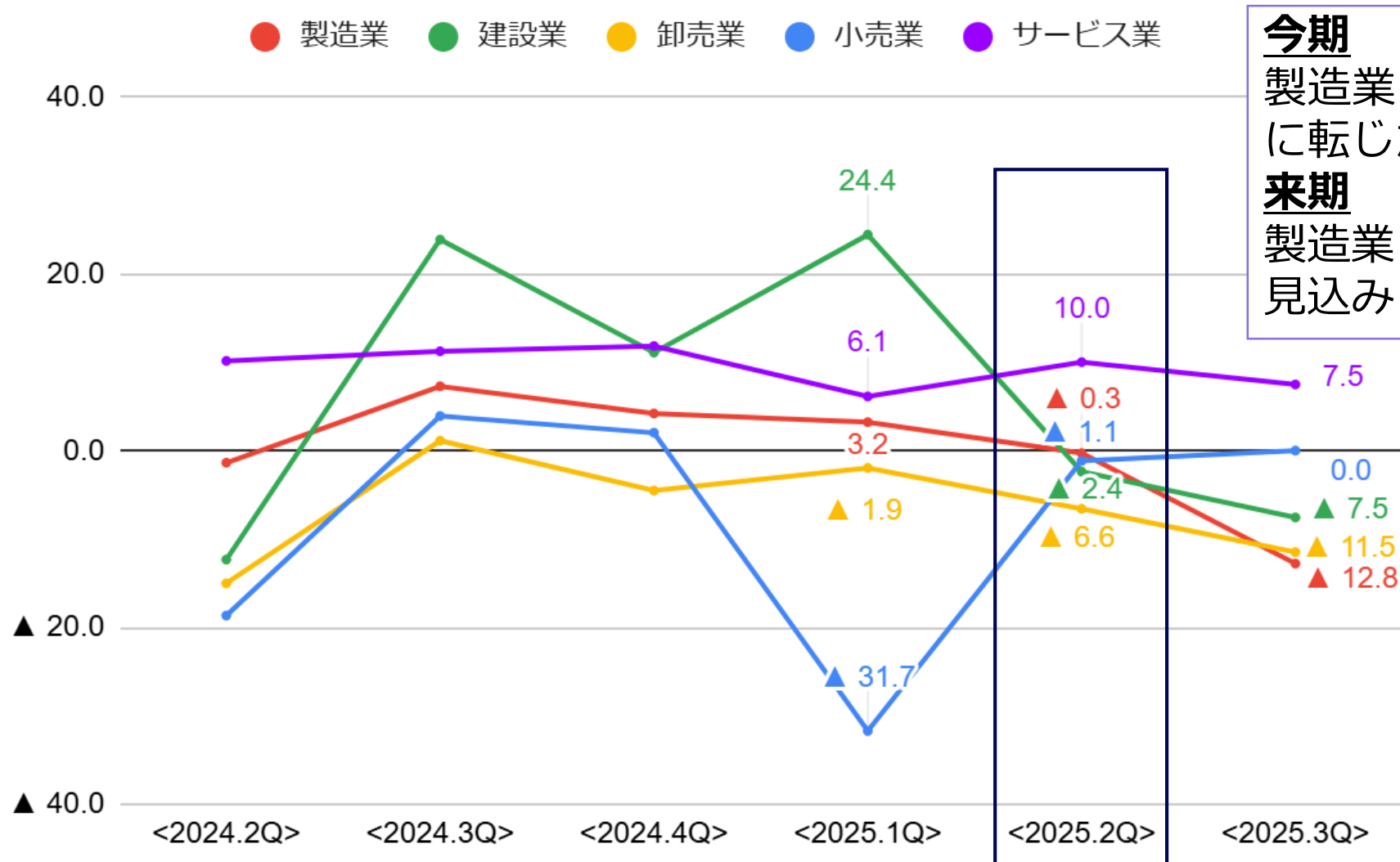


業種	今期	来期
製造業		
建設業		
卸売業		
小売業		
サービス業		

売上高DI (「増加」 - 「減少」) (業種別)

10

名古屋商工会議所



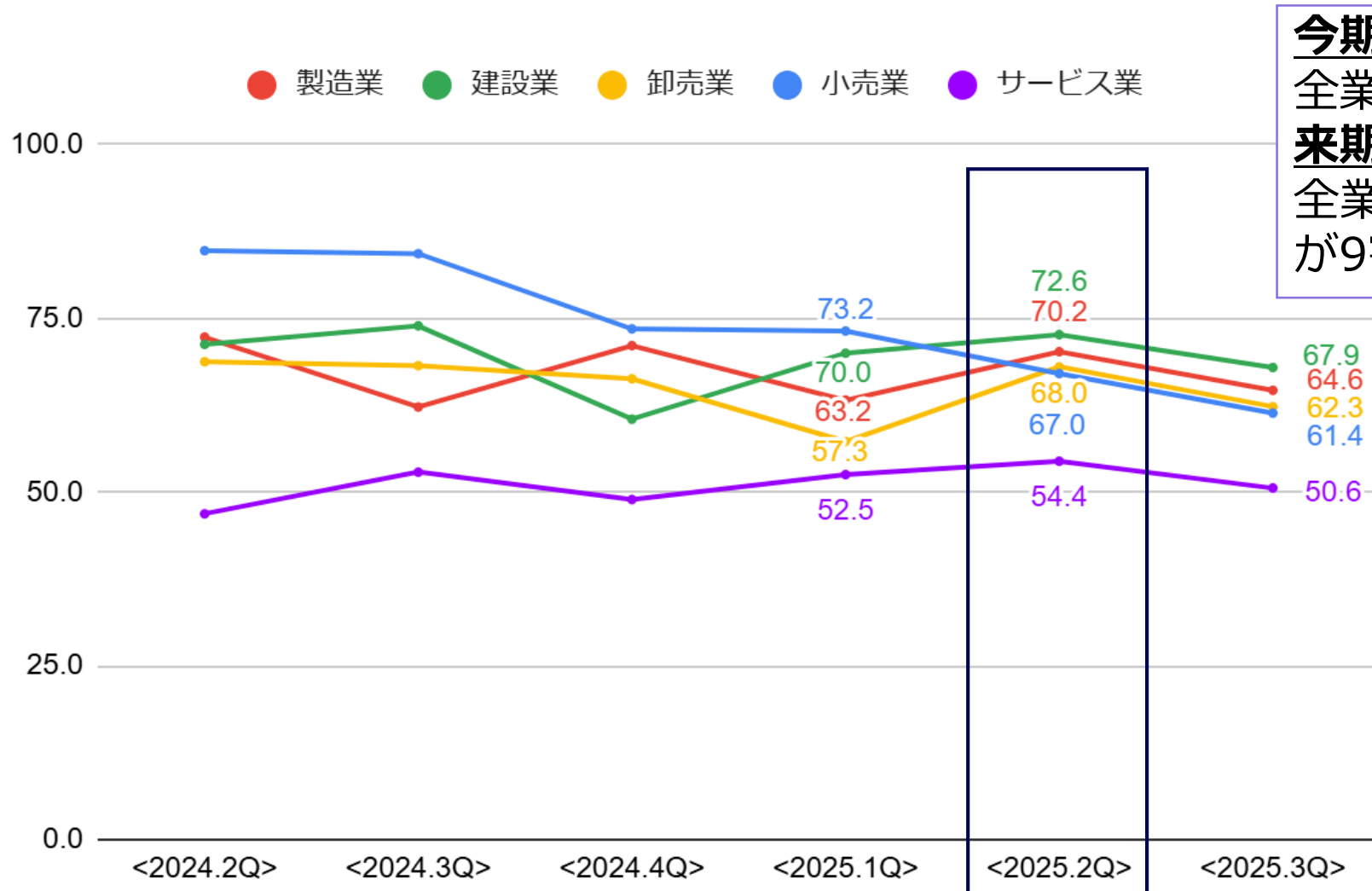
今期

製造業・建設業は下降しマイナス水準に転じた

来期

製造業・建設業・卸売業が悪化する見込み

仕入単価DI (「上昇」 - 「下落」) (業種別)



今期

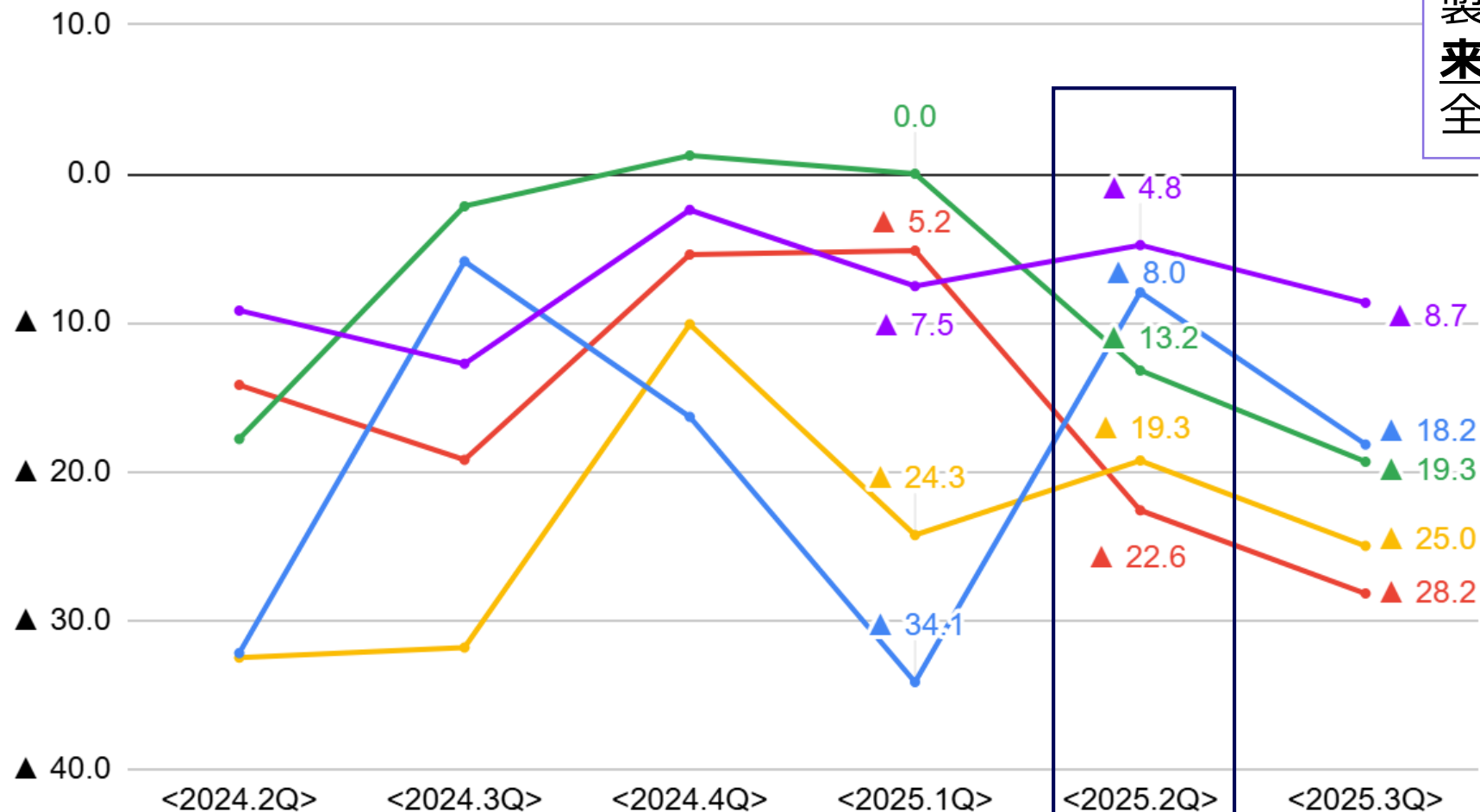
全業種が高い水準で推移

来期

全業種で上昇または不変とした企業が9割以上で、高止まりの見込み

採算DI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)

● 製造業 ● 建設業 ● 卸売業 ● 小売業 ● サービス業



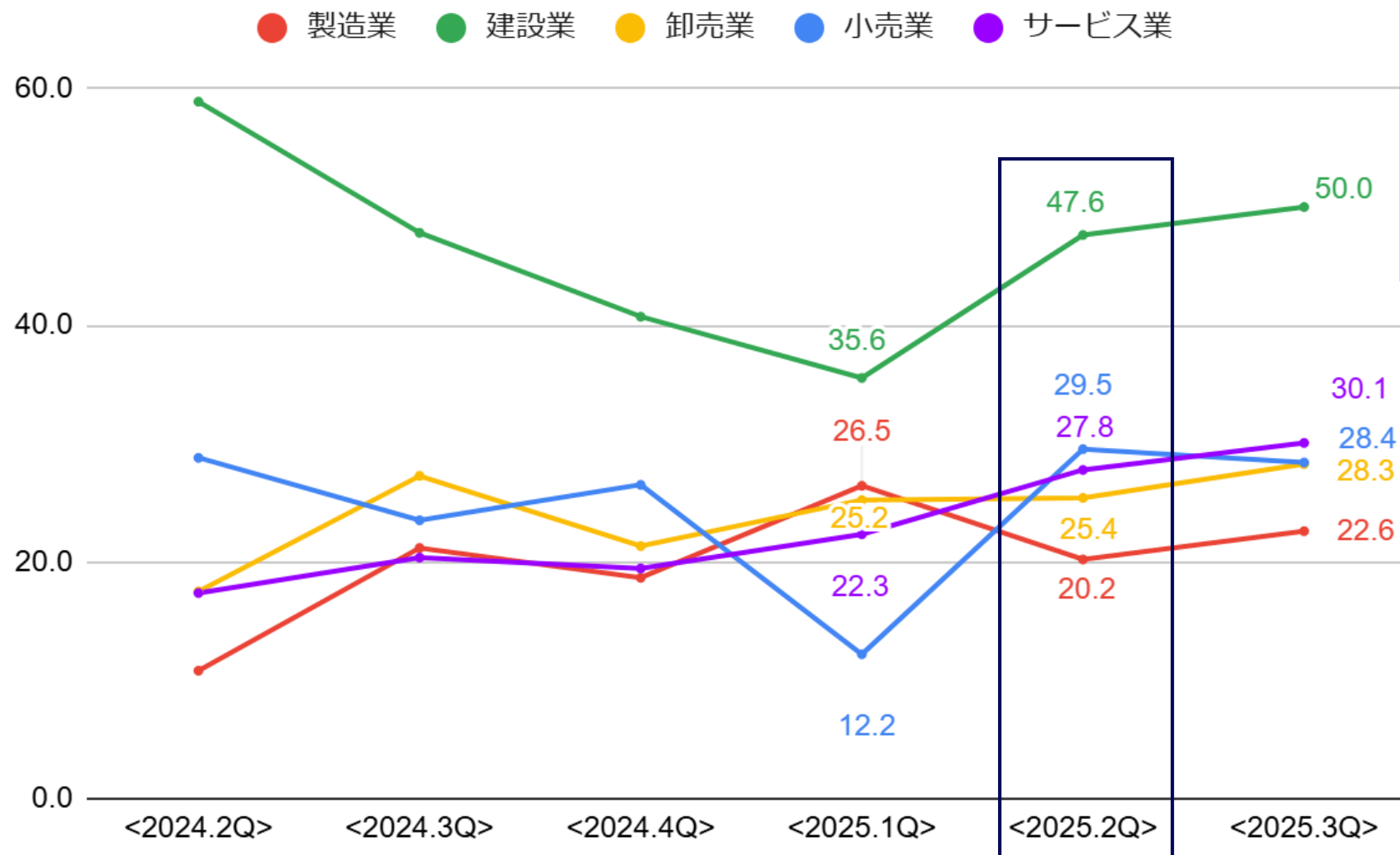
今期

製造業・建設業が悪化した

来期

全業種で悪化する見込み

従業員数DI(「不足」-「過剰」)(業種別)



今期

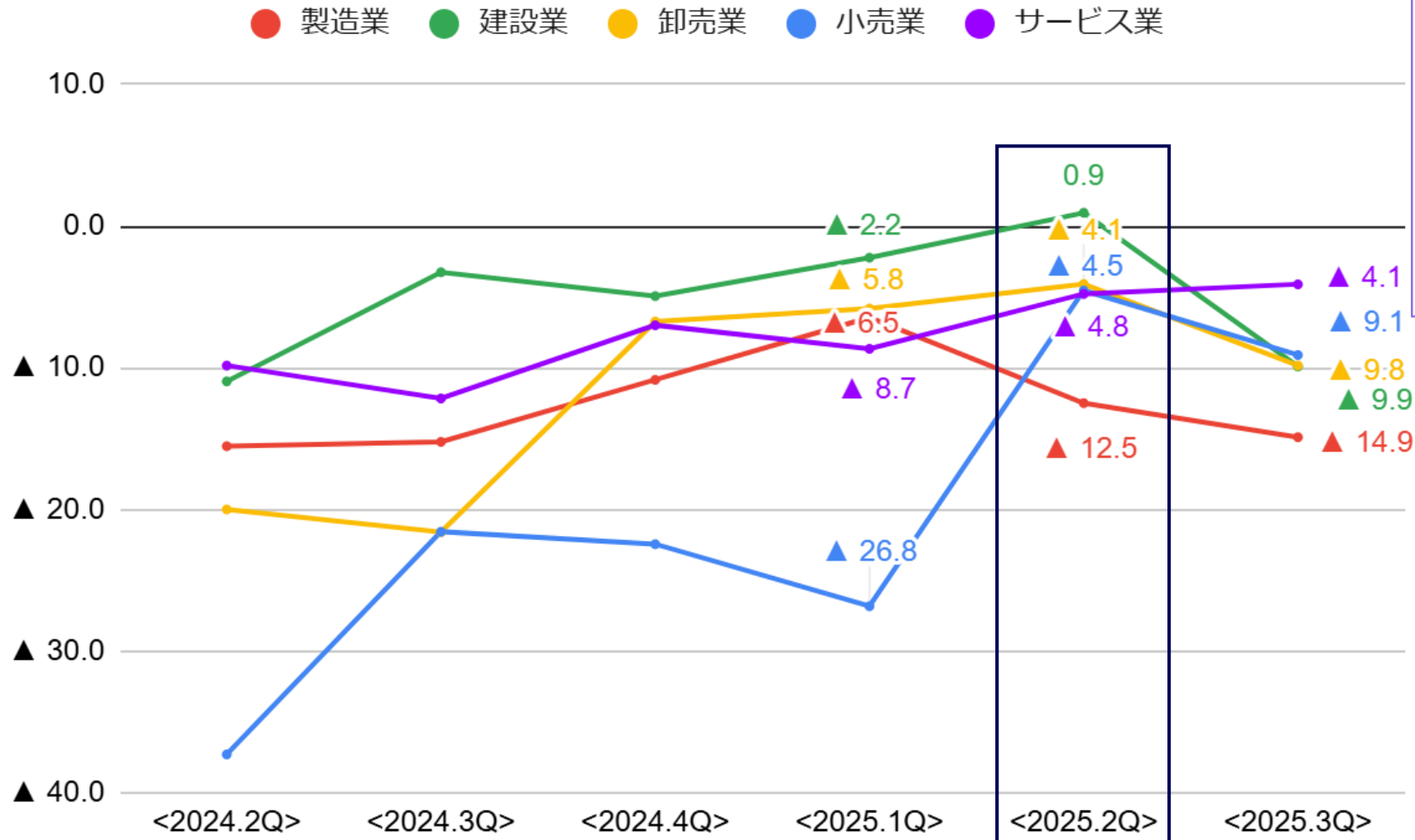
建設業で人手不足感が増した

来期

全業種で人手不足の状況が続く見込み

資金繰りDI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)

名古屋商工会議所



今期

建設業が改善し、プラス水準に転じた。製造業は悪化した

来期

建設業が再びマイナス水準に転じる見込み

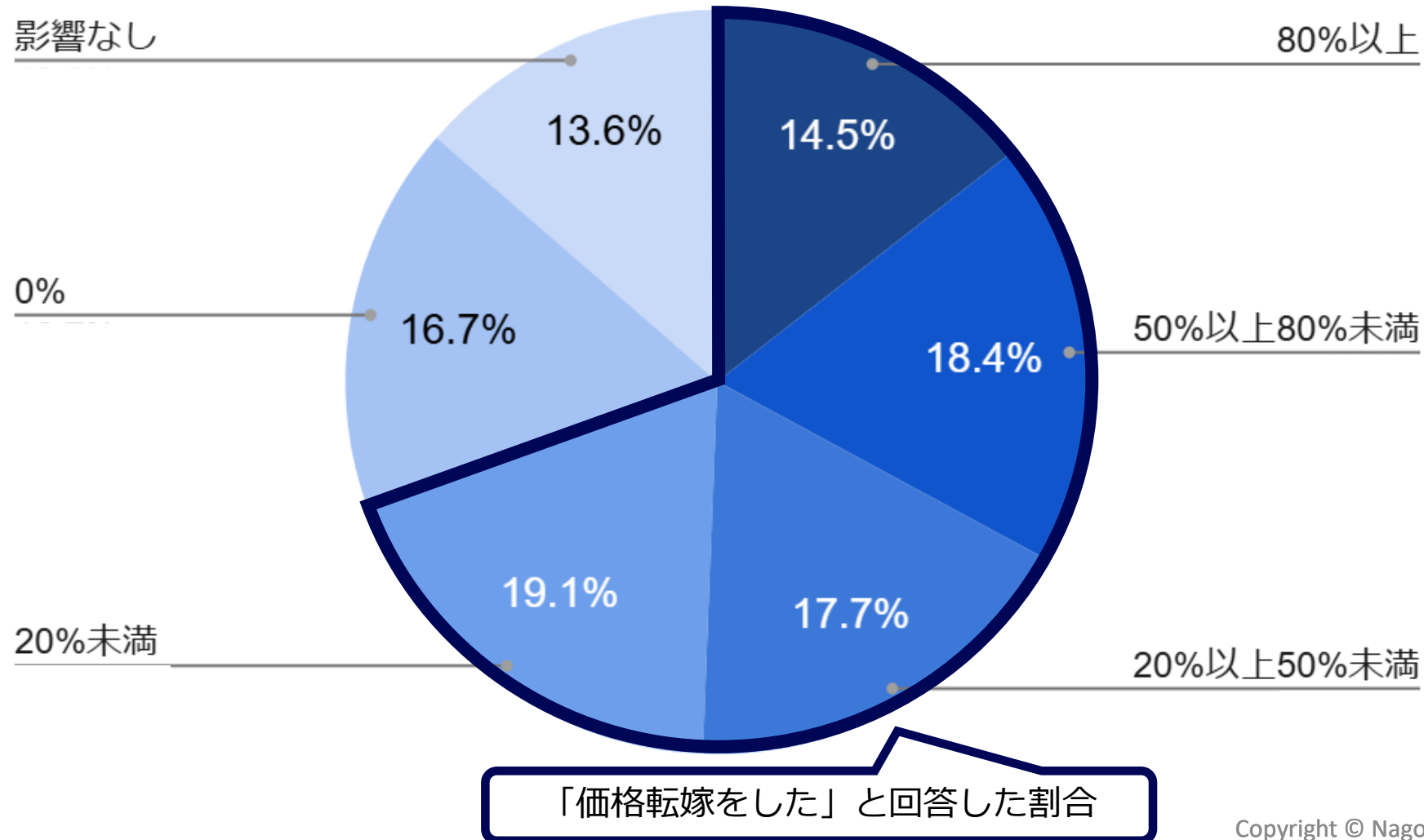
トピックス調査①

取引価格適正化の実施状況

Q1.コスト上昇に対する価格転嫁の実現状況

全体傾向(n=1527)

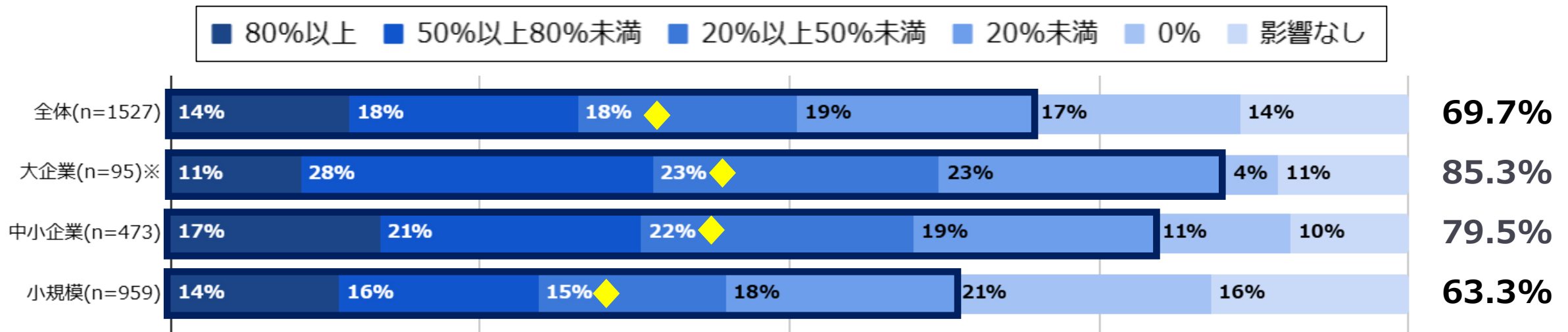
コスト上昇分に対し「価格転嫁をした」と回答した割合は**69.7%(前期+6.5%)**



Q1. 価格転嫁の実現状況(企業規模比較)

企業規模が小さくなるほど価格転嫁しづらい傾向がある

「価格転嫁をした」と回答した割合



企業規模	価格転嫁率(◆)
全体	38.3%
大企業	42.9%
中小企業	42.7%
小規模	35.5%

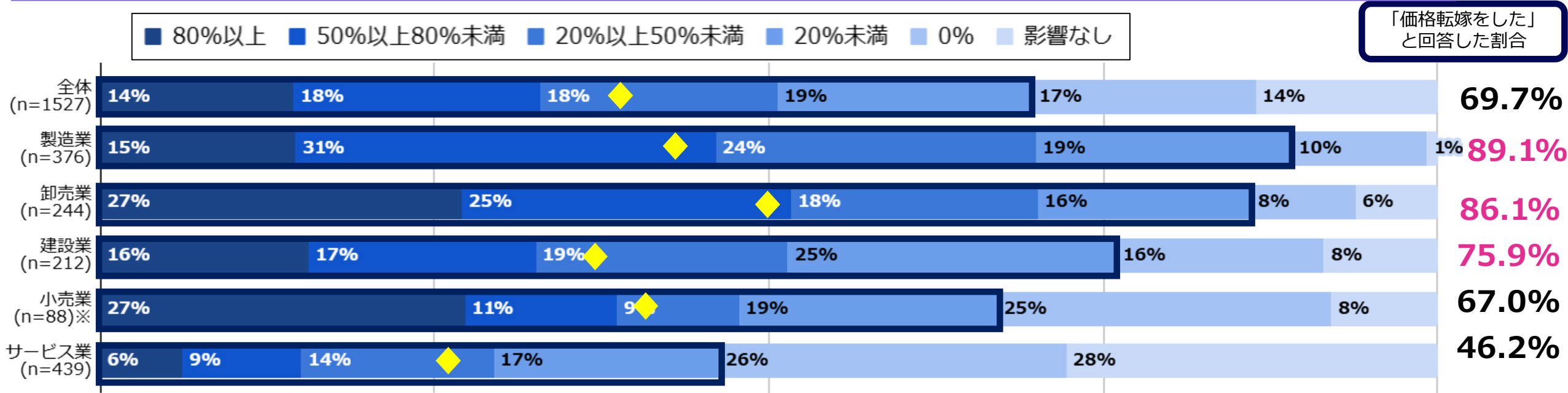
※本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算したものであり、実際の値とは誤差が生じる可能性があります。

あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。

※ 大企業は調査サンプル数が限られています

Q1. 価格転嫁の実現状況(業種比較)

製造業・卸売業・建設業は全体と比較して「価格転嫁をした」割合が高い一方で、いずれの業種もコスト高に対して半分程度もしくはそれ以下しか転嫁ができていない



業種	価格転嫁率(◆)
全体	38.3%
製造業	44.2%
卸売業	51.6%
建設業	37.3%
小売業	40.2%
サービス業	25.0%

※本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算したものであり、実際の値とは誤差が生じる可能性があります。

あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。

※ 小売業は調査サンプル数が限られております

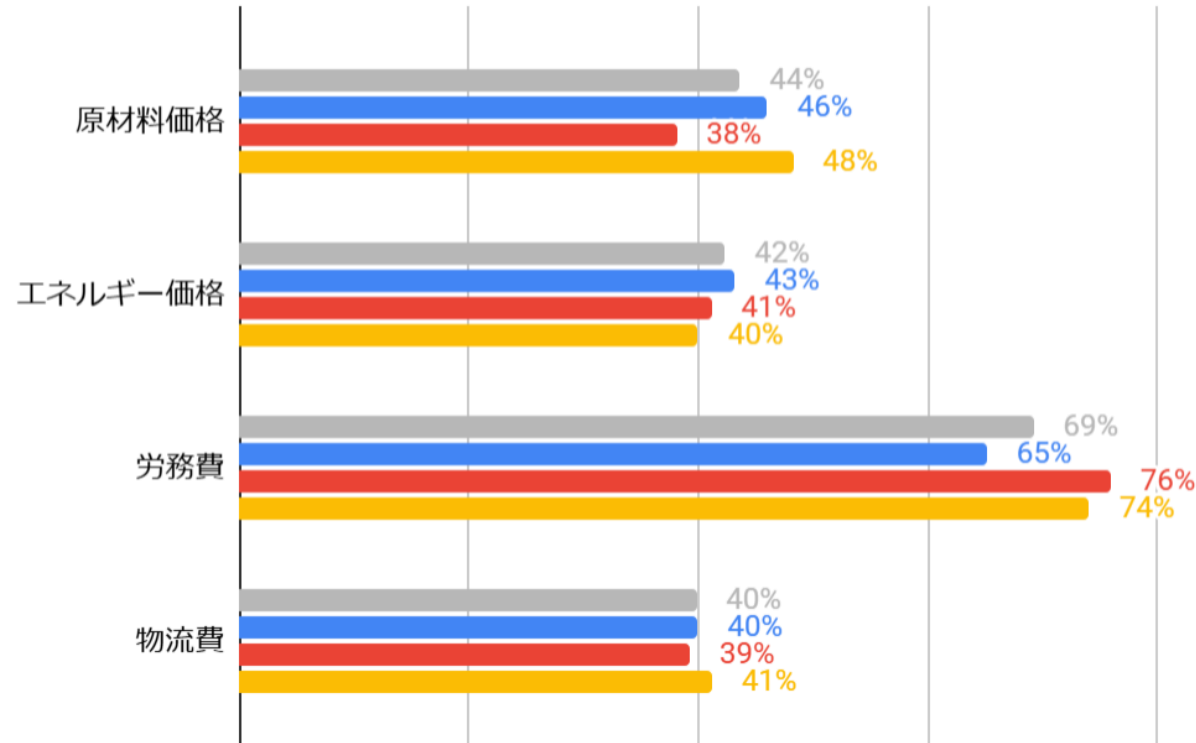
Q2. 価格転嫁が難しい分野(複数回答可)

※調査対象：Q1で価格転嫁をした、もしくは全くできていないと回答した企業

「労務費」が企業規模・業種ともに最も多い

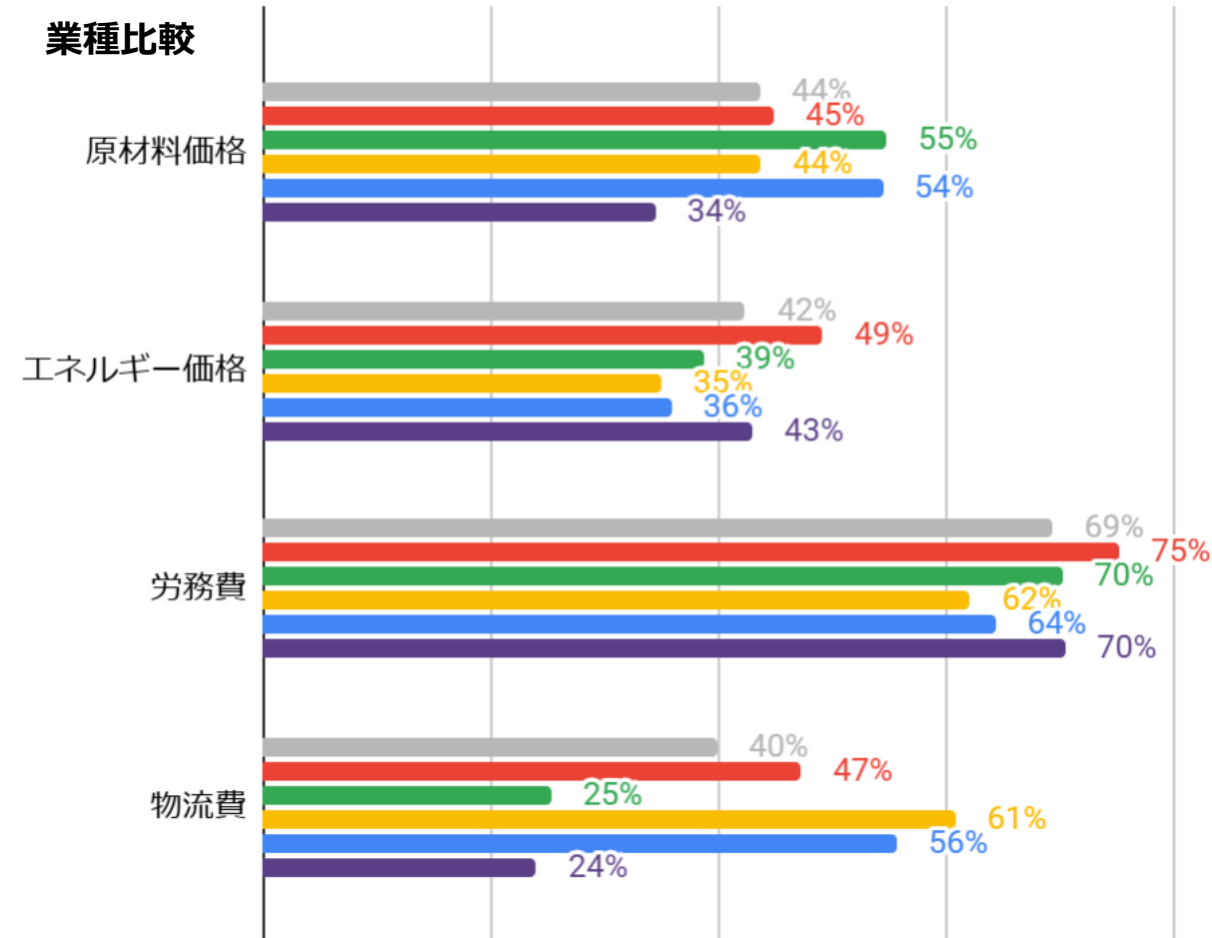
企業規模比較

■ 全体(n=1319) ■ 小規模(n=806) ■ 中小企業(n=428) ■ 大企業(n=85)※



■ 全体(n=1319) ■ 製造業(n=373) ■ 建設業(n=194)
■ 卸売業(n=229) ■ 小売業(n=81)※ ■ サービス業(n=317)

業種比較



※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

取引価格適正化の実施状況 コメント抜粋

【価格転嫁が十分に進まない企業】

- ・ 原価上昇分については転嫁できるようになったが、物流・労務費などを転嫁することが厳しい（中小・卸売業）
- ・ コスト上昇が続くなかで100%の価格転嫁は困難であり、特に零細企業では交渉自体が進めづらい状況である（小規模・製造業）
- ・ 原材料費の上昇を売価に反映しても、競合が価格を据え置くと価格競争に敗れ受注が減少する（小規模・製造業）

【価格転嫁が全く進まない企業】

- ・ 顧問契約は「頼み放題、相談し放題」と思われがちなので、サービスの内容を明確にしておかないと取引価格の適正化が難しい（小規模・サービス業）

(2) トピックス調査②

トランプ大統領の 政策による影響

◎ 製造業への影響について詳しくまとめた
レポートはこちら

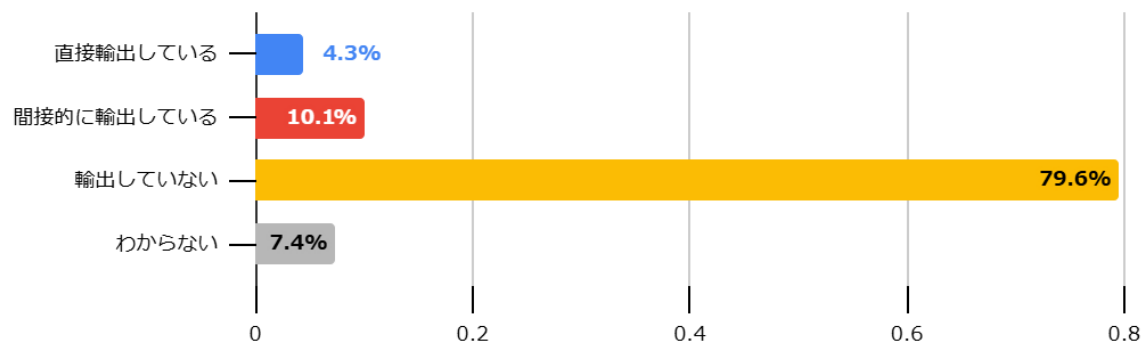
https://www.nagoya-cci.or.jp/event/file/survey53_report.pdf



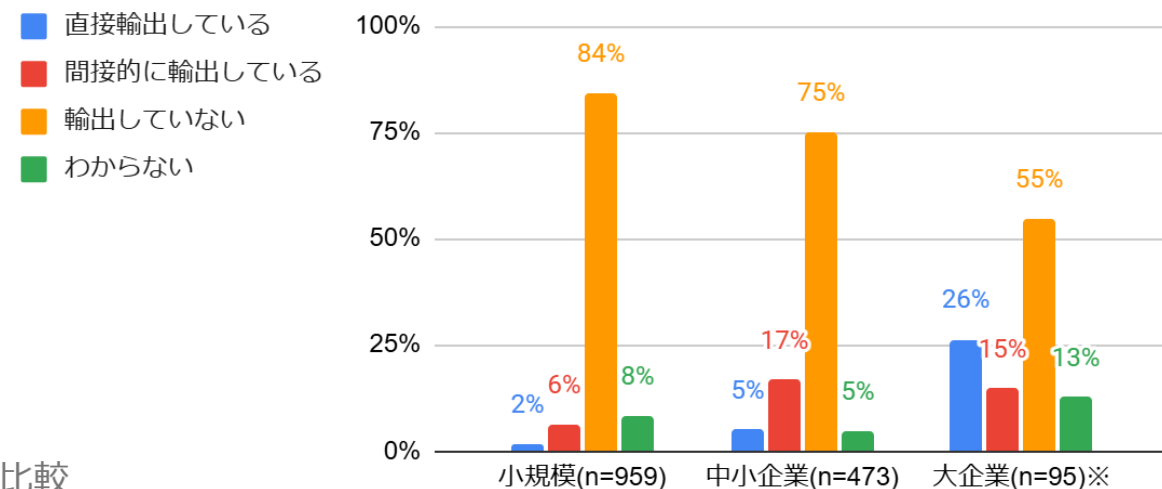
Q1.米国との取引状況(複数回答可)

「輸出していない」との回答が最も多い
製造業・卸売業では「直接輸出している」「間接的に輸出している」割合が高い

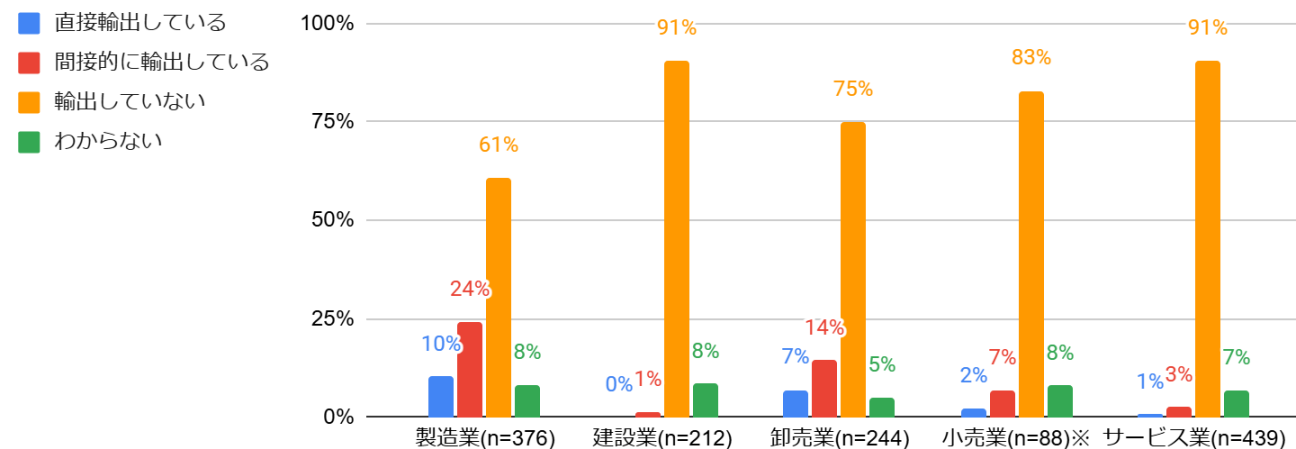
全体傾向(n=1527)



企業規模比較



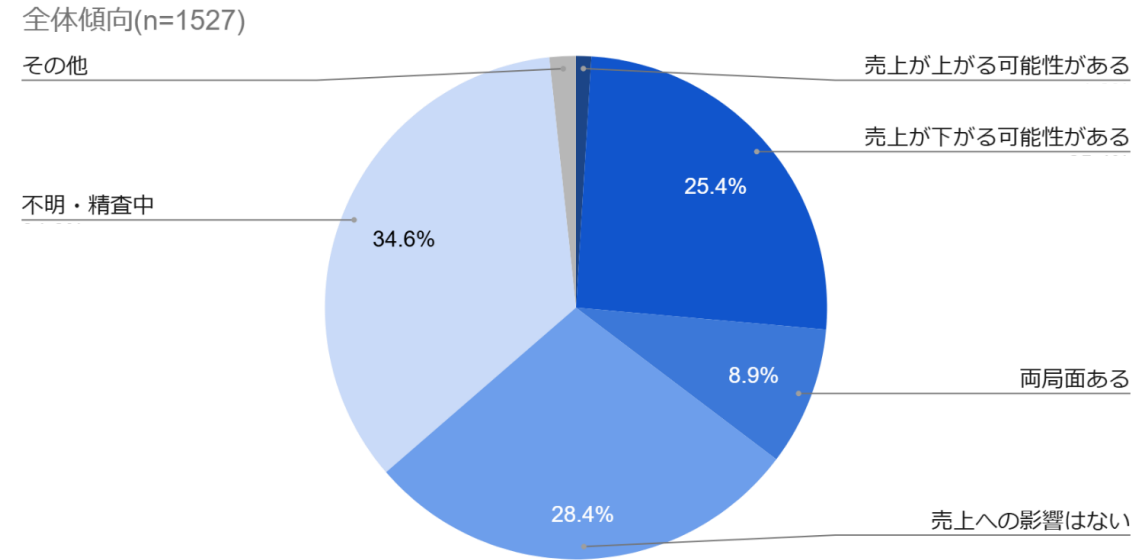
業種比較



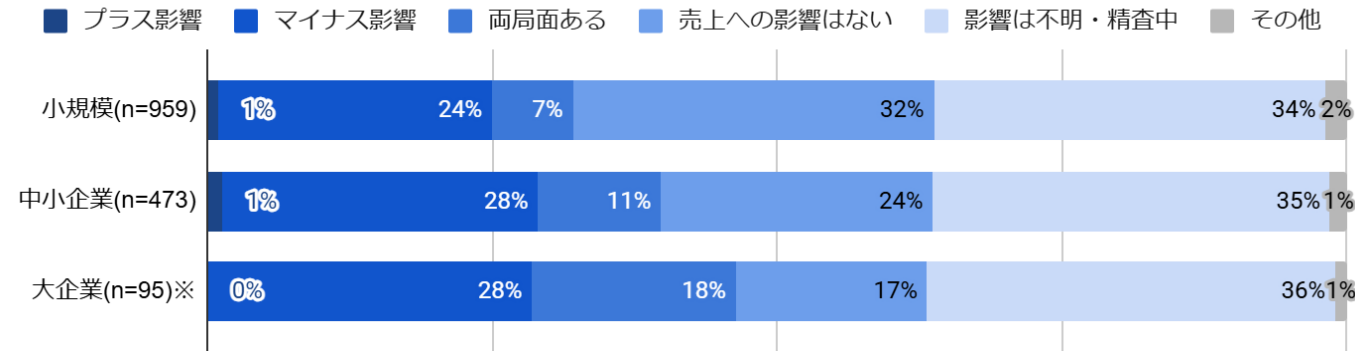
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q2.関税政策による売上への影響

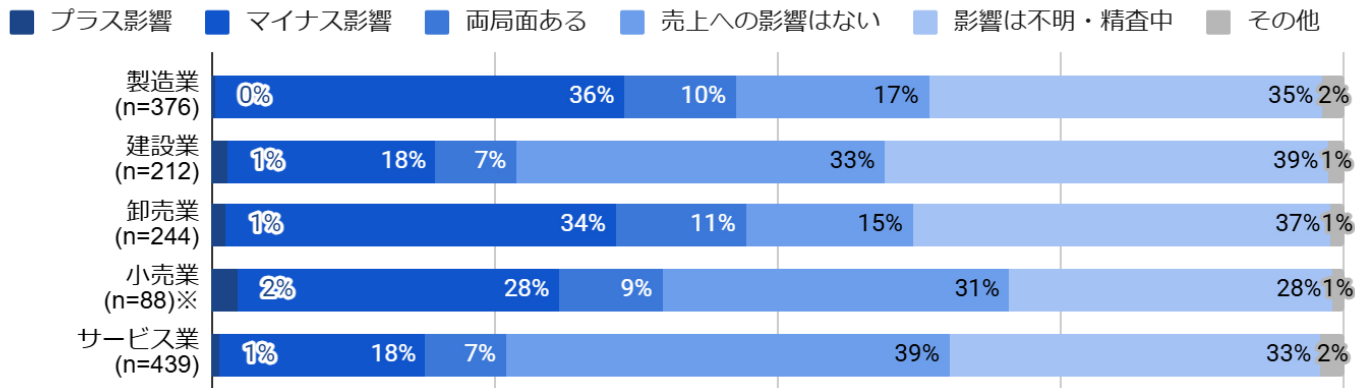
「売上が下がる可能性がある(マイナス影響を見込む)」企業は全体で25.4%
「不明・精査中」は34.6%



企業規模比較



業種比較



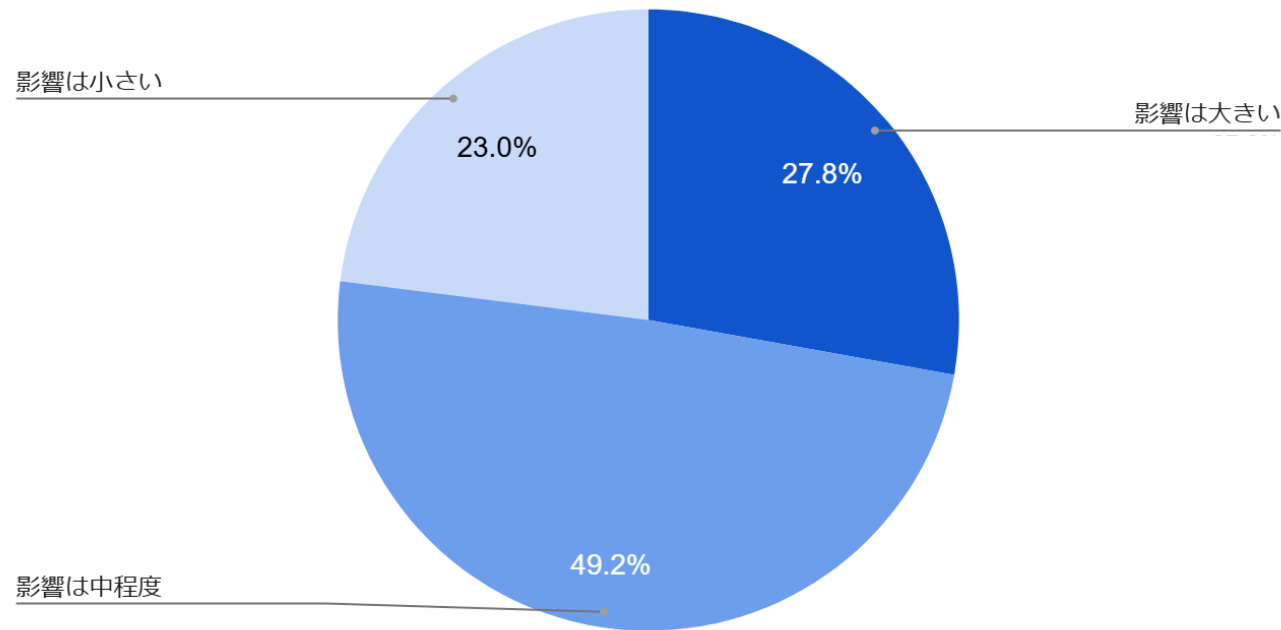
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q3. 【関税】 影響の程度

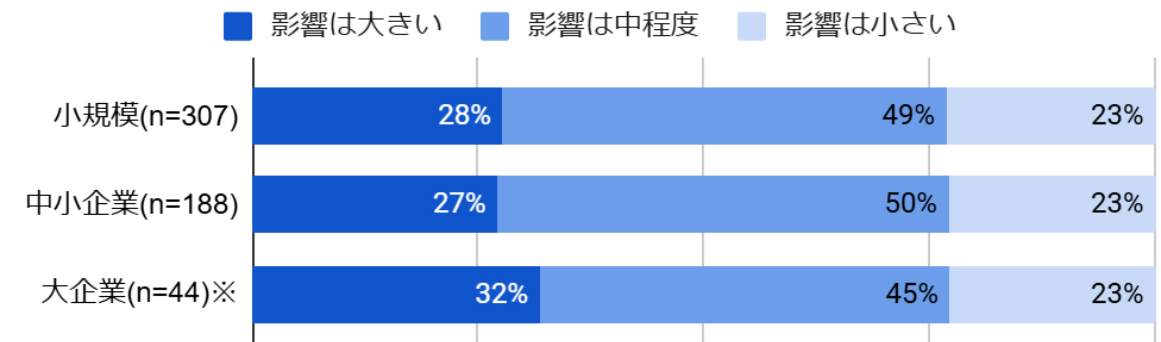
※調査対象：Q2でプラスの影響、マイナスの影響、両局面あると回答した企業

「影響は大きい」「影響は中程度」と答えた企業は全体で77%

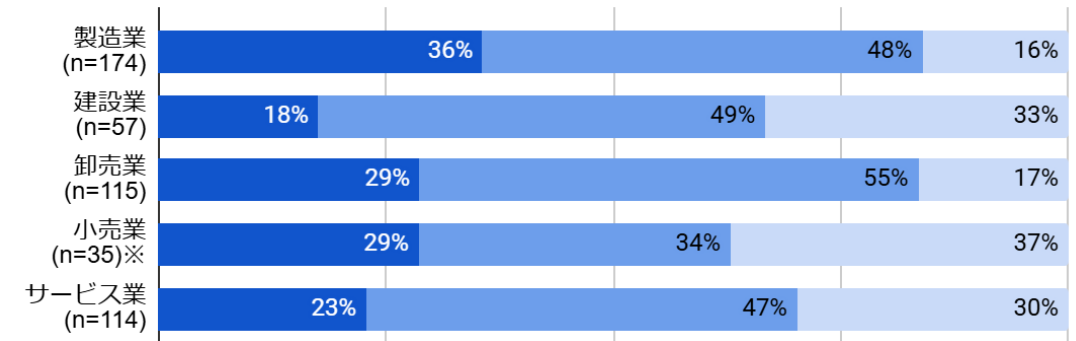
全体傾向(n=539)



企業規模比較



業種比較



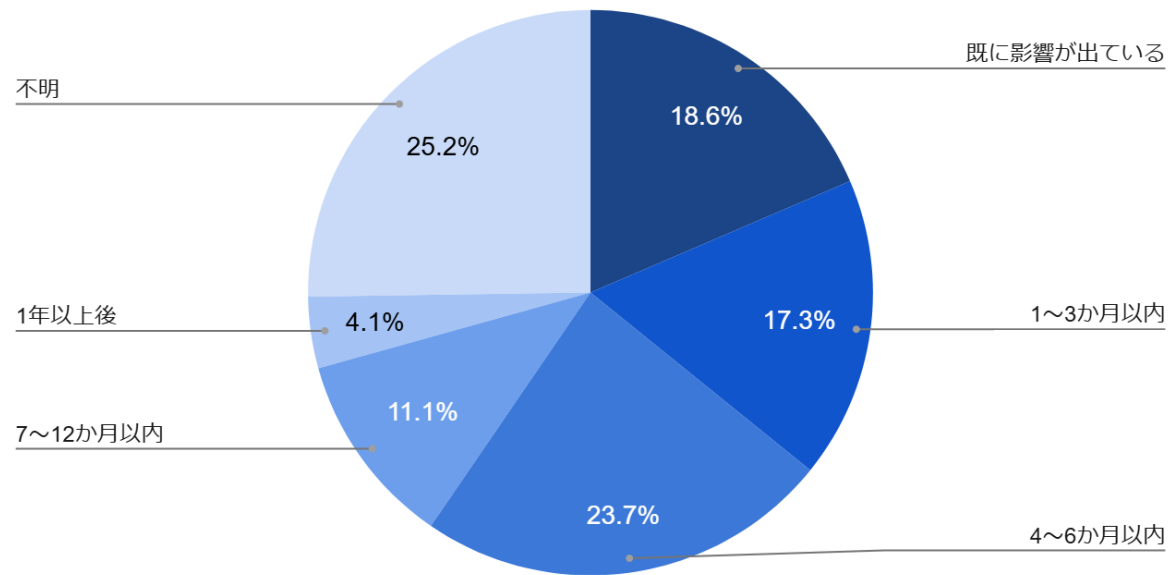
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q4. 【関税】 影響の顕在化の時期

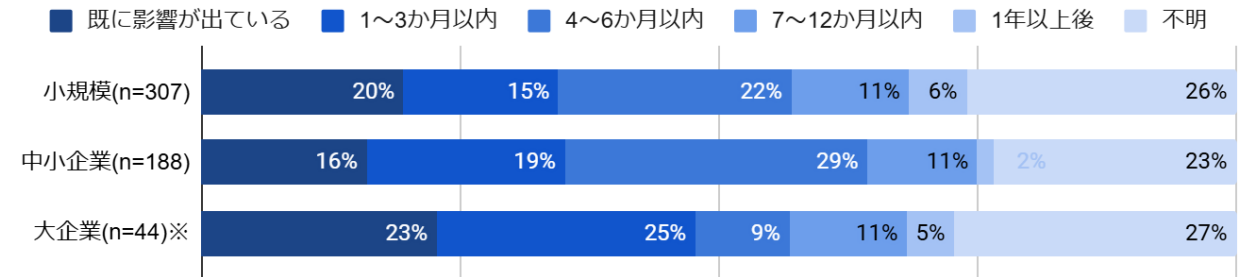
※調査対象：Q2でプラスの影響、マイナスの影響、両局面あると回答した企業

全回答者の約60%が「半年以内」に影響が出ると見込んでいる
既に影響が出ている企業も約19%存在する

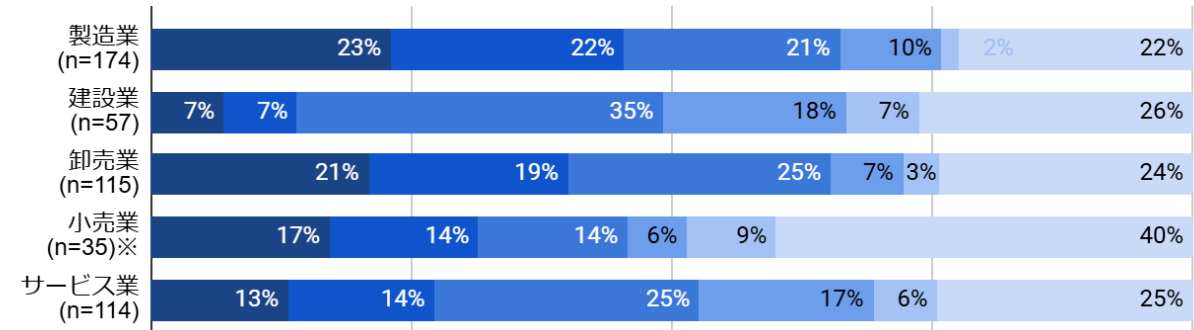
全体傾向(n=539)



企業規模比較



業種比較

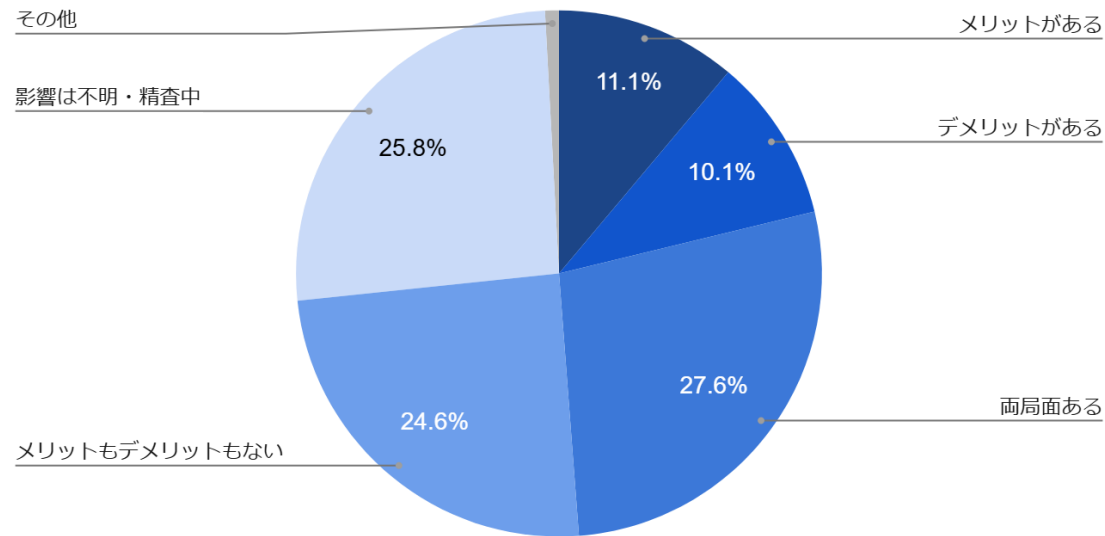


※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

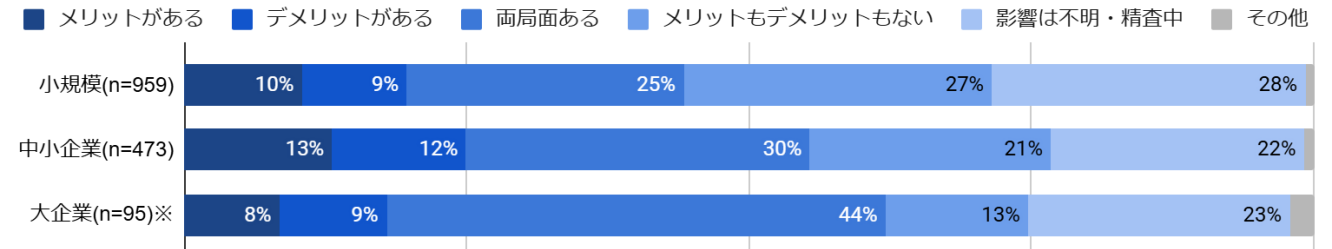
Q5. ドル円相場の円高基調による影響

「両局面ある」と答えた企業が27.6%と最も多い

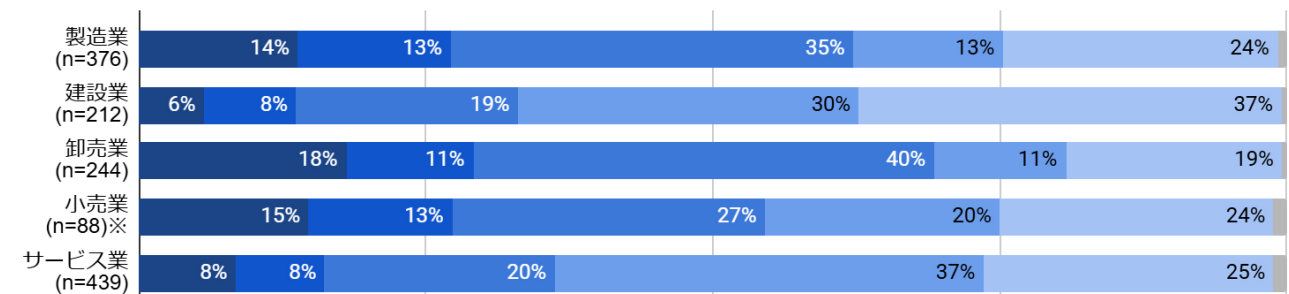
全体傾向(n=1527)



企業規模比較



業種比較



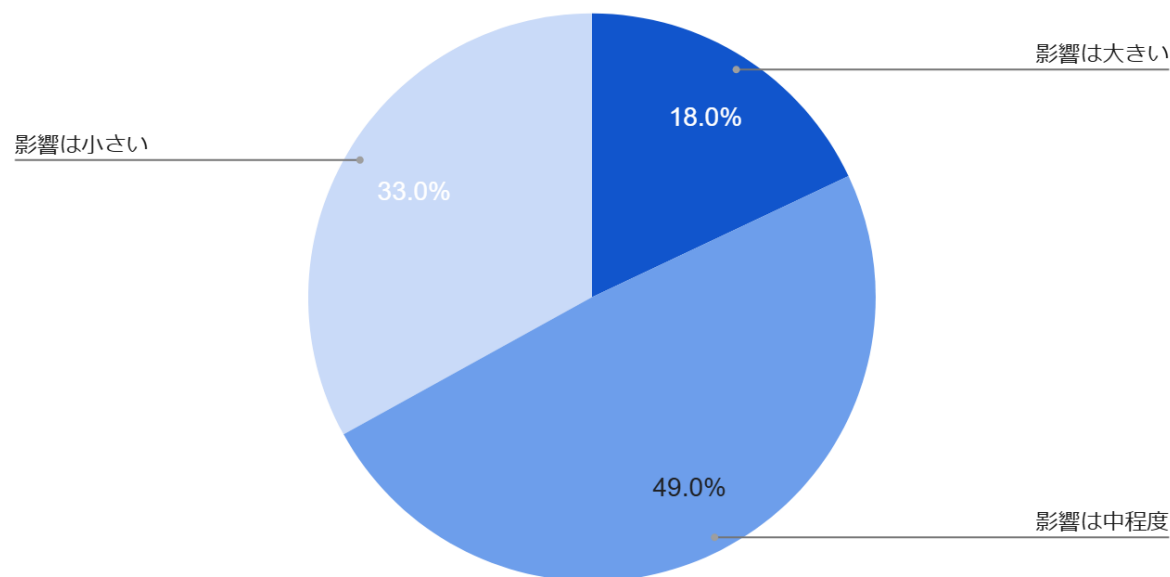
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q6. 【円高】 影響の程度

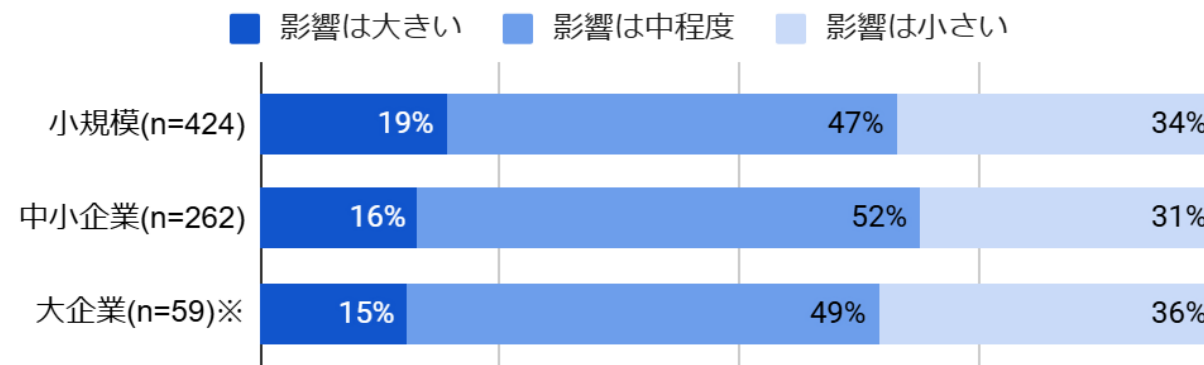
※調査対象：Q5でメリット、デメリット、両局面あると回答した企業

「影響は大きい」「影響は中程度」と答えた企業は全体で67%

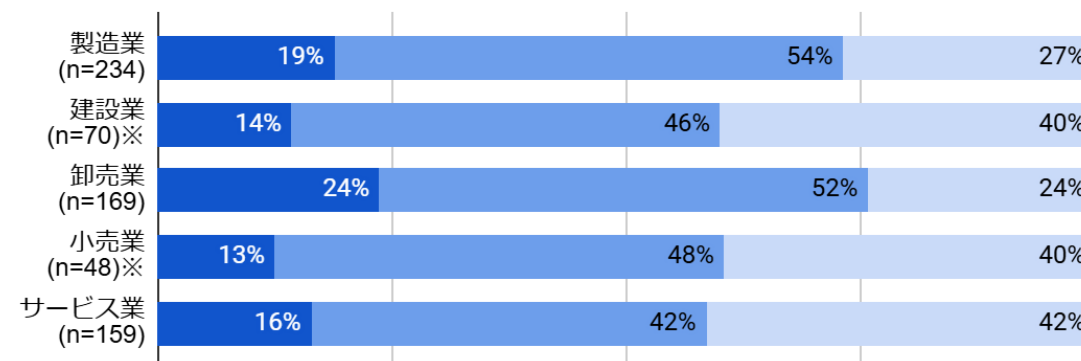
全体傾向(n=745)



企業規模比較



業種比較



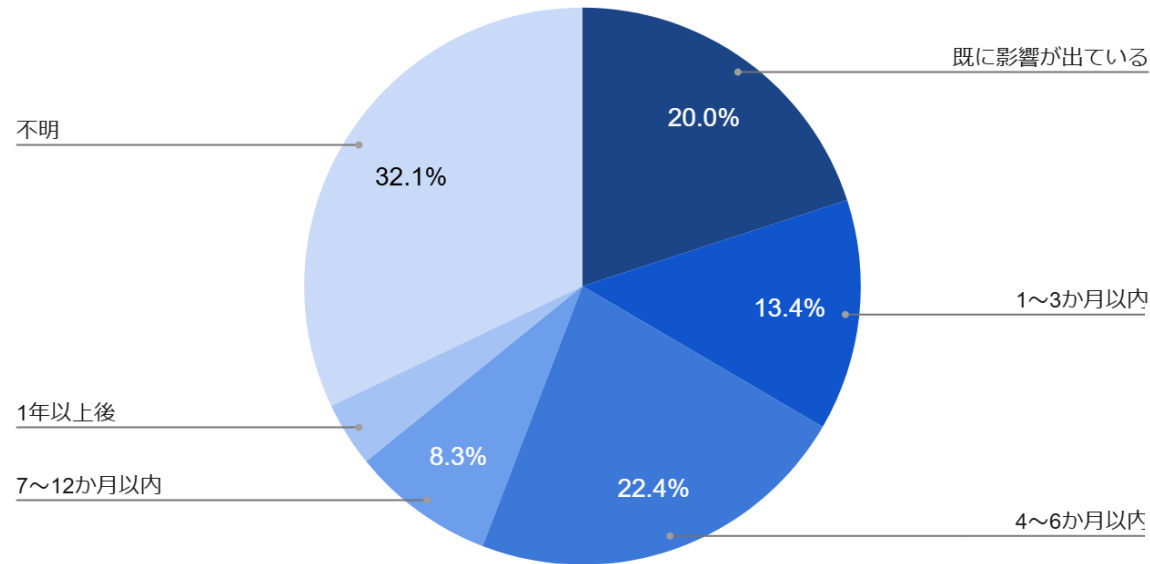
※大企業、建設業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q7. 【円高】 影響の顕在化の時期

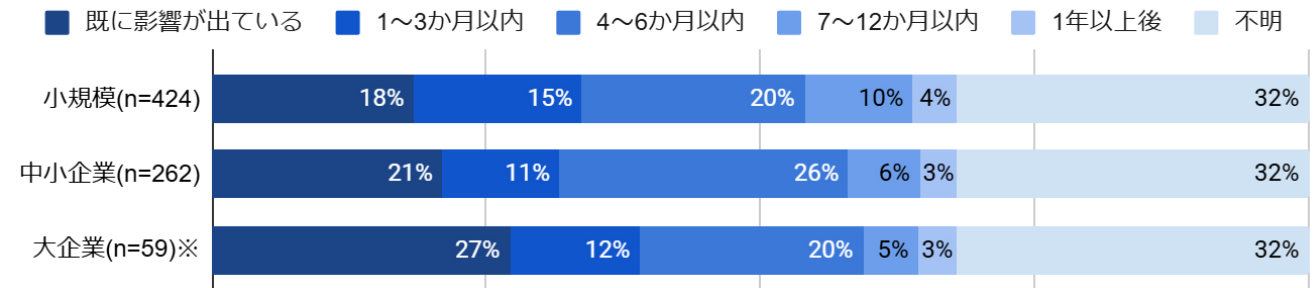
※調査対象：Q5でメリット、デメリット、両局面あると回答した企業

全体で約60%の企業が半年以内に影響がでると見込んでおり、そのうちすでに影響が出ている企業が20%いる

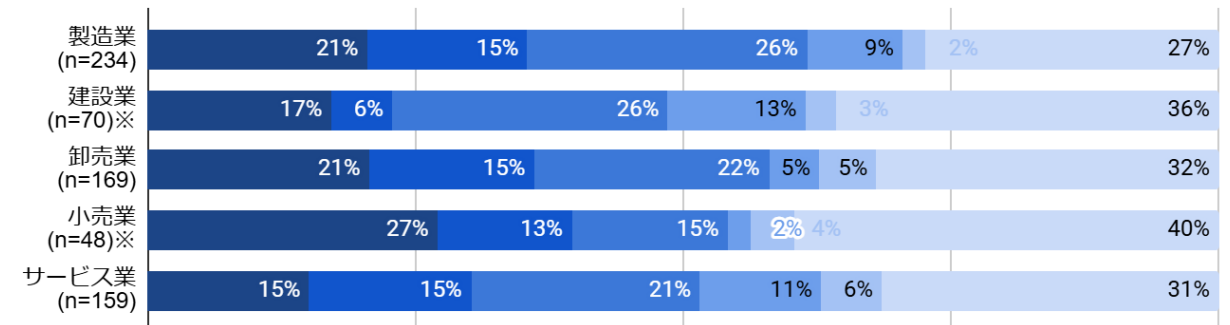
全体傾向(n=745)



企業規模比較



業種比較



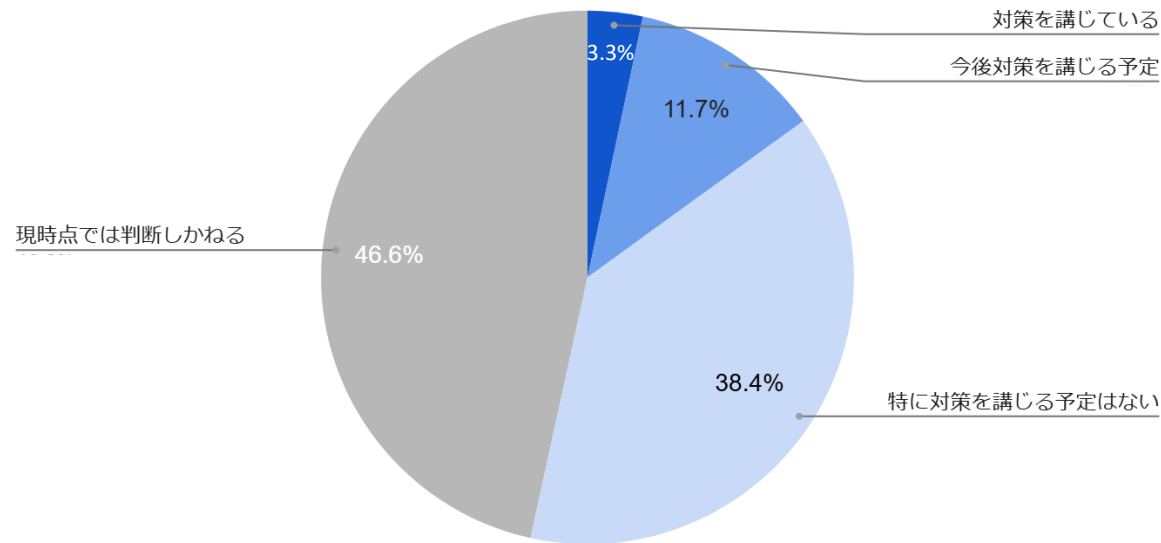
※大企業、建設業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q6. 対策の状況

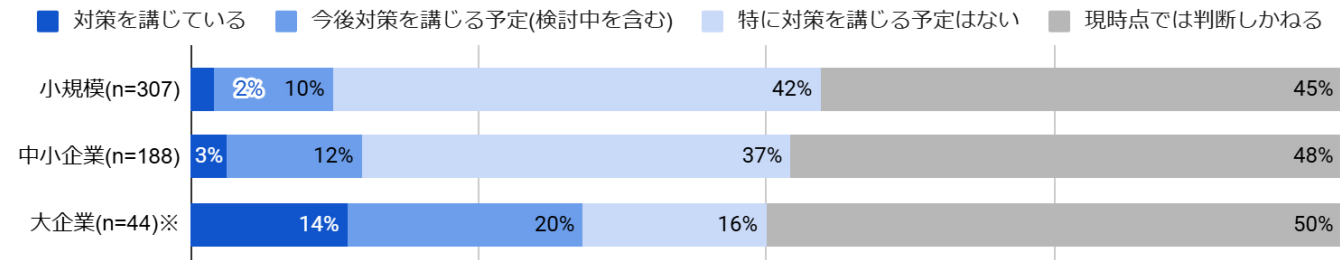
※調査対象：Q2で「プラスの影響」、「マイナスの影響」、「両局面ある」と回答した企業

「対策を講じている」「今後対策を講じる予定」は15%
「現時点では判断しかねる」は46.6%と約半数が情報収集の段階にいる

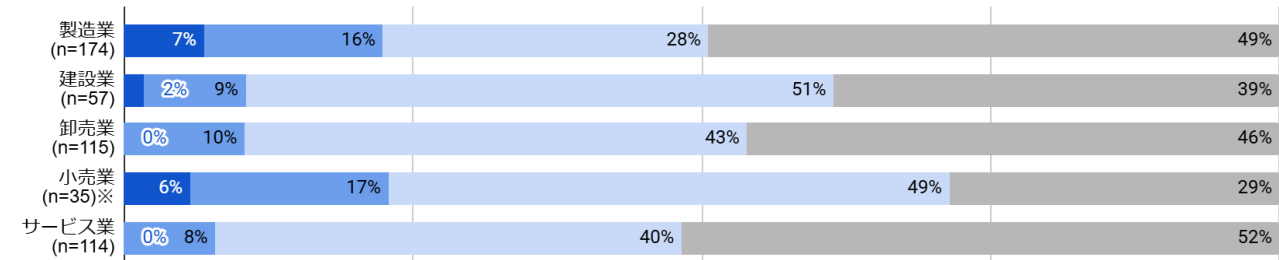
全体傾向(n=539)



企業規模比較



業種比較



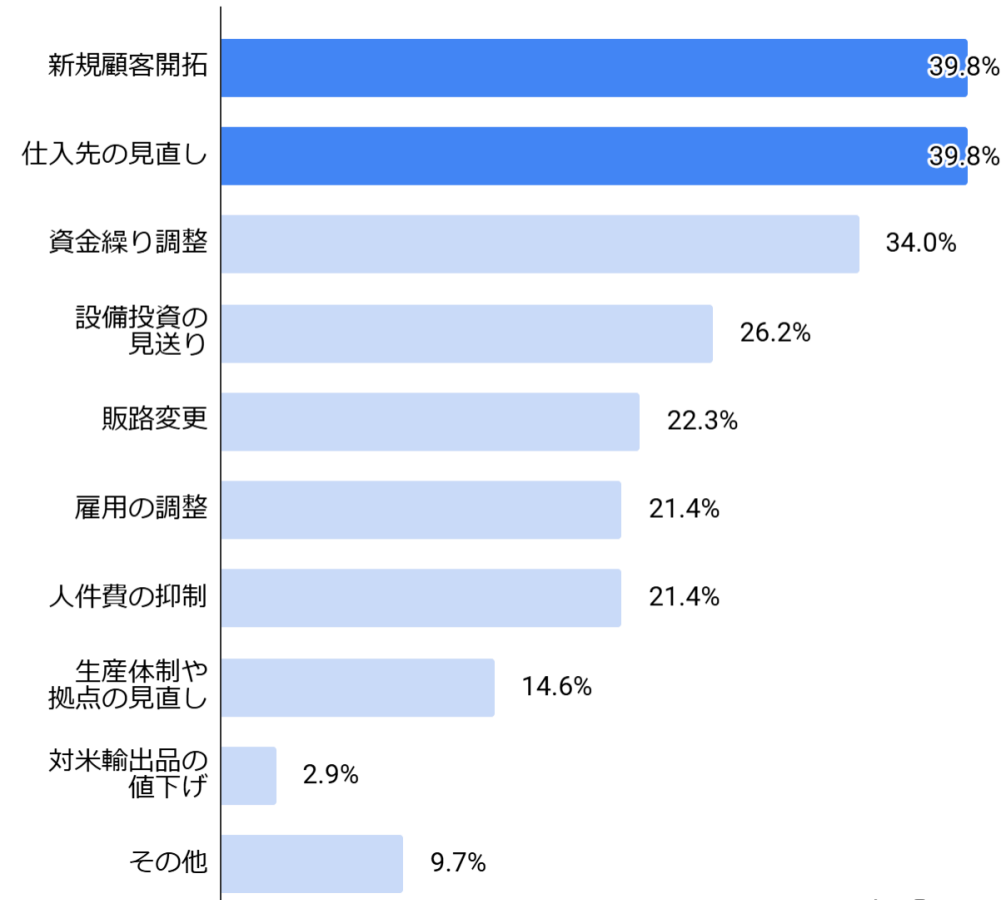
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q7. 対策の内容

※調査対象：Q6で「対策を講じている」、「今後対策を講じる予定」と回答した企業

「新規顧客開拓」「仕入先の見直し」などに取り組んでいる

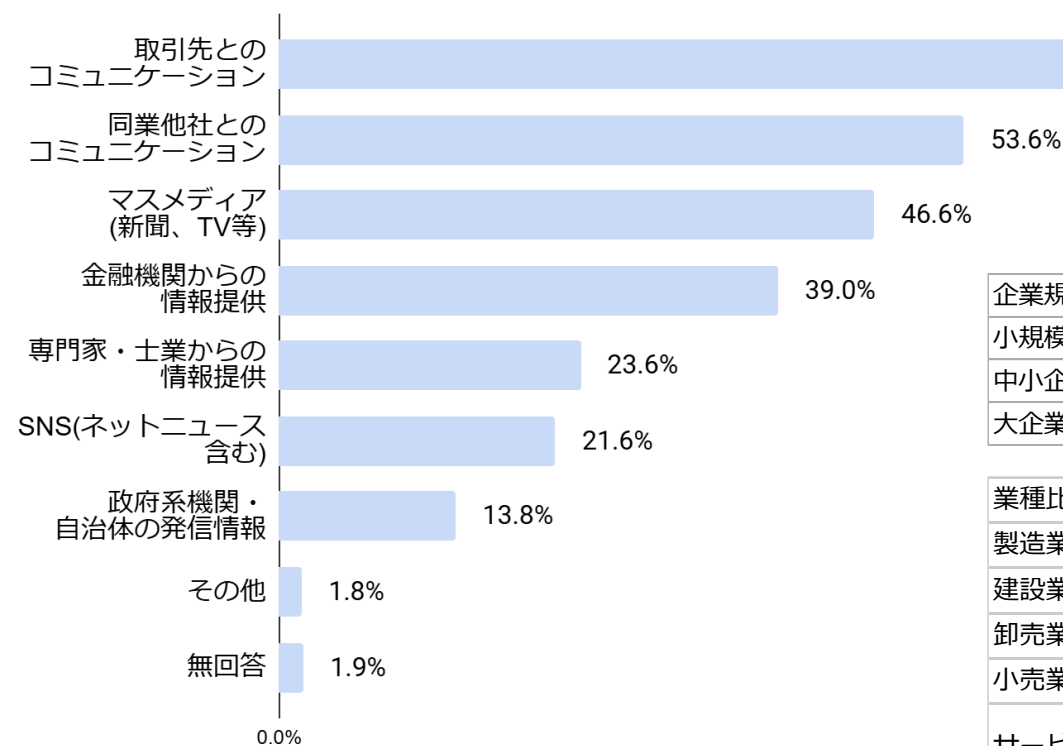
全体傾向(n=103)



Q8. 情報収集の手段

関係先(取引先・同業他社)とのコミュニケーションで情報を得ている

全体傾向(n=1527)



企業規模比較	取引先	同業他社	マスメディア	金融機関	専門家・士業	SNS	政府系・自治体	その他	無回答
小規模(n=959)	73%	52%	45%	32%	23%	27%	12%	2%	0%
中小企業(n=473)	83%	55%	48%	52%	23%	12%	14%	1%	0%
大企業(n=95)※	91%	58%	49%	45%	32%	8%	27%	1%	0%

業種比較	取引先	同業他社	マスメディア	金融機関	専門家・士業	SNS	政府系・自治体	その他	無回答
製造業(n=376)	86%	55%	45%	46%	23%	18%	14%	1%	2%
建設業(n=212)	81%	62%	48%	46%	18%	20%	13%	1%	1%
卸売業(n=244)	84%	58%	44%	48%	20%	15%	14%	2%	0%
小売業(n=88)※	73%	45%	39%	28%	19%	28%	6%	2%	2%
サービス業(n=439)	68%	47%	51%	28%	29%	30%	16%	2%	3%

※大企業、小売業は調査サンプル数が限られています

コメント	企業規模	取扱品目	輸出状況	売上への影響	影響顕在化の時期	対策
売上に大幅な影響が見込まれるが、自社の規模では対応できず大手完成車メーカーの方針に従うのみである	小規模	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	不明	特に対策を講じる予定はない
先行きが見通せないなかで、悪化するのではという漠然とした不安感が企業内で増大している	小規模	精密機械・工作機械	直接輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断しかねる
先行きが不透明であるため、当面は様子見の姿勢を取っている	小規模	電気・電子機器	わからない	不明	－	現時点では判断しかねる
取引先が予定していた海外向け案件が白紙になるなど、予想以上に大きな影響が出ている	中小	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断しかねる
価格転嫁が進まないなかで関税による業況悪化が予想され、利益確保が困難な状況である	中小	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	1～3か月以内	今後対策を講じる予定(検討中を含む)
日々政策が変化するなかで、先行き不透明感と不安が増している	中小	精密機械・工作機械	直接輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断しかねる
一企業ではどうすることもできないような影響が現れつつあると感じている	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	マイナス	4～6か月以内	特に対策を講じる予定はない
顧客による設備投資の抑制がみられ、4月以降急激に受注が減少している	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じている
大手メーカーが米国での生産体制を強化する方針をとった場合、新たな設備投資需要が生まれることが期待できる	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じている

コメント	企業規模	取扱品目	輸出状況	売上への影響	影響顕在化の時期	対策
既存顧客への深耕営業から、イベント等を通じて接点を持った新規企業への営業強化へとシフトしている	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じている
航空機部品に関する米国の関税が不透明であり先行きに不安を感じている	中小	航空・宇宙機器	直接輸出	不明	－	現時点では判断しかねる
欧州中心の経済政策に変化を促す施策には一定の共感があり、今後の動向と世界経済の転機に注目している	中小	鉄鋼・金属製品	輸出していない	不明	－	現時点では判断しかねる
短期的な情報に左右されず、影響を精査しながら長期的視点で判断すべきと考えている	大手	航空・宇宙機器	間接的に輸出	マイナス	不明	現時点では判断しかねる
関税政策次第では日本及び中国子会社からの対米輸出に影響が及ぶ可能性があるが、情勢に一喜一憂せず冷静かつ着実に対応を進めている	大手	医療・バイオ	直接輸出	マイナス	1～3か月以内	対策を講じている